

最優秀ファンド賞を
2年連続受賞



「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」
2015年1-3月の運用状況と今後の見通しについて
～日本株の上昇がけん引し、基準価額は底堅く推移～

評価期間10年
ミックスアセット 日本円 バランス型

2015年1-3月の金融市場は、これまで上昇が続いてきたJ-REITに調整の動きが続いたことや、原油価格下落などを背景に為替が円高となったことから、海外債券が軟調な展開となりました。しかしながら、日本株式は、国内景況感や企業業績に対する先行き期待などを背景に堅調な展開が続き、日経平均株価は、2000年来となる19,000円台を付ける躍進をみせました。

こうしたなか、当ファンドの基準価額は、日本株式の上昇に支えられて底堅く推移し、1-3月の基準価額騰落率は+1.1%^(注)、直近1年では+16.9%^(注)となりました。

(注)税引前分配金再投資ベース

次ページ以降では、2015年1-3月の3か月間の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。



設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2015年3月31日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2015年1月	2015年2月	2015年3月	1～3月
	-1.2%	2.6%	-0.3%	1.1%

基準価額(税引前分配金控除後)	2014年12月末	2015年1月末	2015年2月末	2015年3月末
	6,420円	6,291円	6,403円	6,334円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2015年1月～3月)

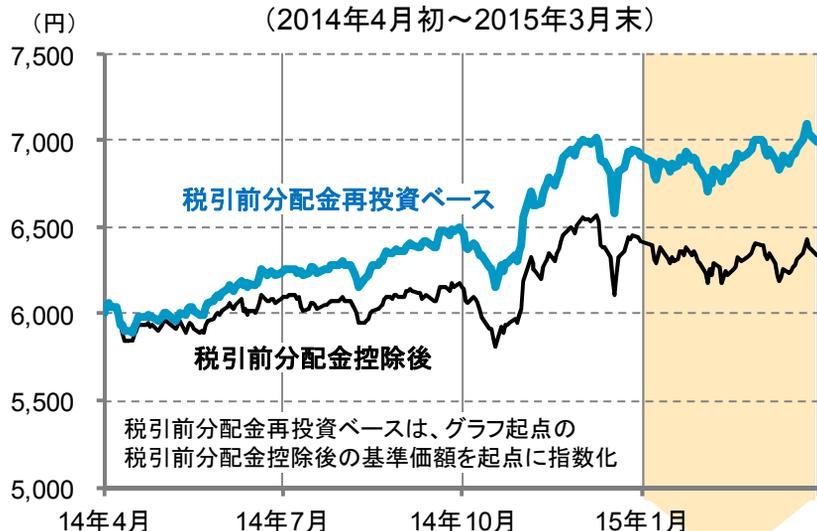
1～3月は、日本株式の上昇が基準価額をけん引し、底堅く推移

当ファンドの基準価額は、2015年3月末時点で6,334円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、1-3月の期間騰落額は▲86円となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、+64円となりました。

基準価額変動の要因分解を見ると、この四半期は、海外債券が為替の円高を背景に軟調となったほか、J-REITが方向感の乏しい展開から小幅下落となったことが、基準価額にマイナスの影響となったものの、日本株式が期を通して堅調に推移したことから、基準価額を押し上げる結果となりました。

＜基準価額の推移＞

(2014年4月初～2015年3月末)



2015年3月31日現在

【基準価額】

6,334円

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

4,194億円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

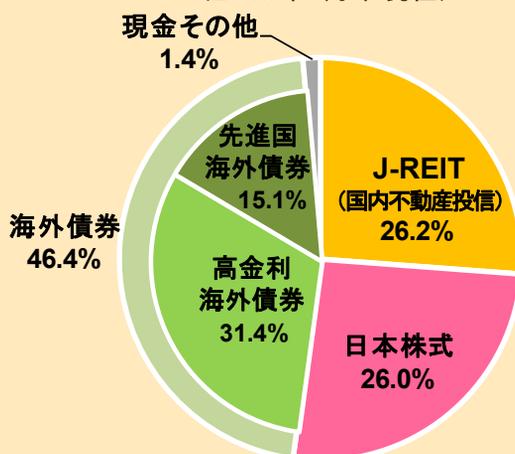
＜基準価額変動の要因分解＞

(2015年1月～2015年3月)

	1月	2月	3月	1～3月
J-REIT	▲6円	23円	▲32円	▲15円
日本株式	21円	101円	45円	166円
海外債券	▲89円	43円	▲25円	▲71円
うち債券要因	98円	▲4円	39円	133円
うち為替要因	▲187円	47円	▲64円	▲204円
市場要因合計	▲74円	167円	▲13円	80円
信託報酬・その他	▲5円	▲5円	▲6円	▲16円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	▲129円	112円	▲69円	▲86円

＜資産構成比＞

(2015年3月末現在)



※ 上記は、対純資産総額の比率です。
 ※ 上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

不動産市況の改善期待と需給悪化懸念 などが交錯し、一進一退の展開が続く

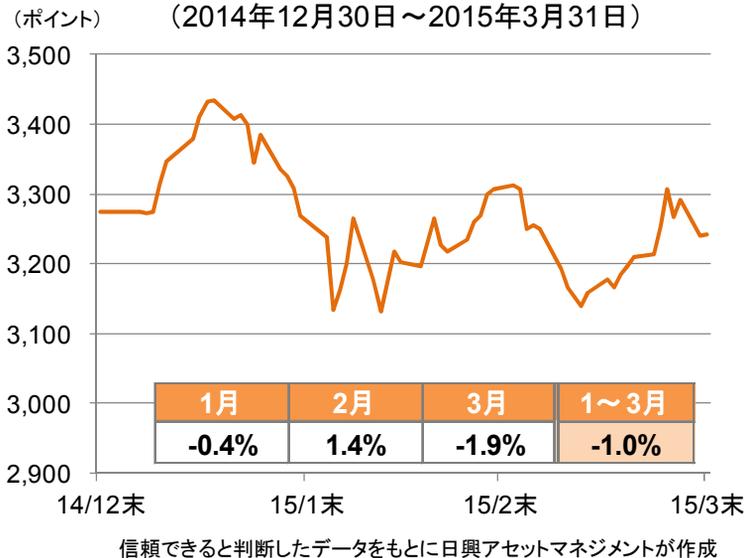
2015年1-3月のJ-REIT市場は、一進一退の展開が続き、東証REIT指数(配当込み)は、2014年12月末比▲1.0%となりました。

年初は、利回り面での魅力やオフィス市況の改善期待などを背景に、上昇する場面も見られましたが、その後、日銀の追加緩和に対する慎重姿勢を背景に長期金利が上昇したことや、公募増資などによる需給悪化懸念などからJ-REITは軟調な展開となりました。

一方、日銀による断続的なJ-REIT買い入れが実施されたことや、3月に発表された2015年の公示地価が三大都市圏で回復を示すなど、国内の景況感の改善傾向が強まりを見せたことが、J-REITの下支え要因となりました。

<東証REIT指数(配当込み)の推移>

(2014年12月30日~2015年3月31日)



日本株式

景況感の先行き改善期待が強まるなか、 日経平均株価は2000年来の水準へ

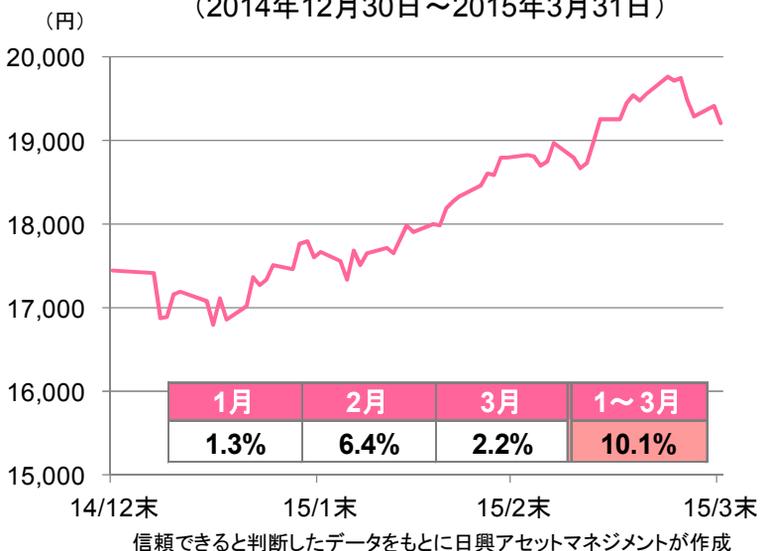
2015年1-3月の日本株式市場は、堅調な展開が続き、日経平均株価は、2014年12月末比+10.1%となりました。

1月前半は、資源安などを背景とした世界的な景気減速懸念や、円高傾向などから小幅安となりました。しかしその後は、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和の決定や、国内景況感の改善が続くなか、政府が景気の基調判断を引き上げたこと、春の労使交渉で主要企業が総じて近年の実績を上回る賃金改善や一時金などを回答したことなどが続き、景気の先行きに対して明るい見方が広がったことから、株価は上昇基調となりました。

3月下旬には、利益確定に絡む売りなどを受け、株価はやや軟調となりましたが、日経平均株価は、2000年以来となる19,000円台で推移し、3月末を終了しました。

<日経平均株価の推移>

(2014年12月30日~2015年3月31日)



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

為替市場がさえない状況となるなか、 海外債券は円ベースで一進一退

2015年1-3月の海外債券市場は、方向感の乏しい展開が続き、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は、2014年12月末比で▲2.7%となりました。

<債券市場>

債券市場では、1月にECB(欧州中央銀行)が市場予想を上回る規模の量的緩和策の実施を決定したことから、市場流動性の拡大が新興国などで好感されたほか、原油価格の下落や世界的な景気の先行き不透明感などを背景に債券が買われ、総じて堅調な展開となりました。

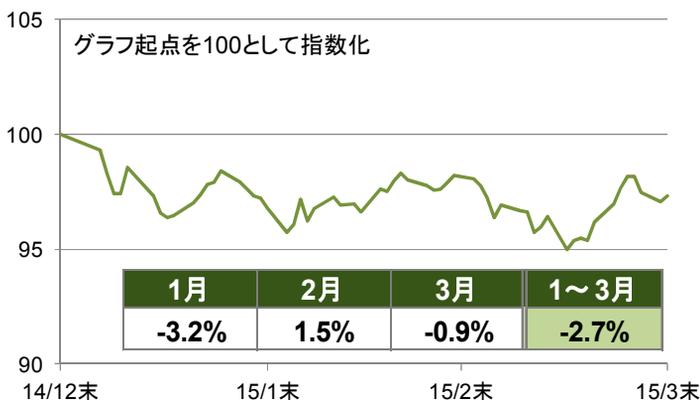
その後は、米国の利上げ時期を巡って一進一退の動きが続きましたが、3月半ば以降は、原油価格が下げ止まりを見せたことや、ECBが国債を含む資産の買い取りを開始したことから、債券価格は底堅く推移しました。

<為替市場>

為替市場では、昨年からの原油価格の下落基調の継続や、ギリシャの政局不安などからリスク回避に伴う円買いの動きが強まり、1月末にかけて、高利回り国の通貨などを中心に大きく下落しました。

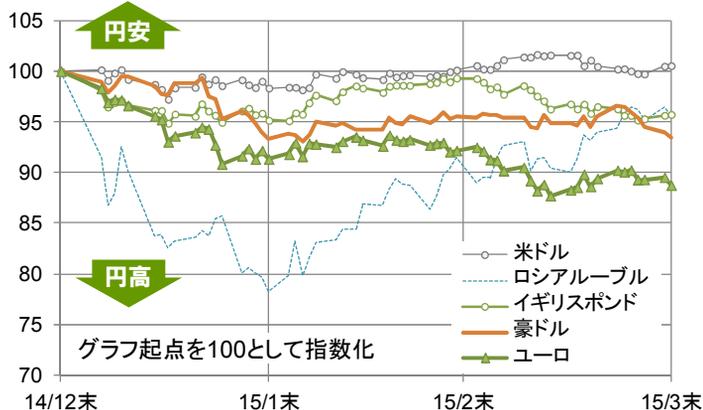
2月には、原油価格の下げ止まりなどを受けて、ロシアルーブルに急速な買い戻しの動きがみられたものの、新興国各国の景況感への懸念などから冴えない展開が続きました。また、3月に入ると、量的緩和開始に伴うECBの国債等の買い取りなどを背景に、ユーロが弱含み、円高傾向となりました。

<海外債券*の推移(円ベース)> (2014年12月30日~2015年3月31日)



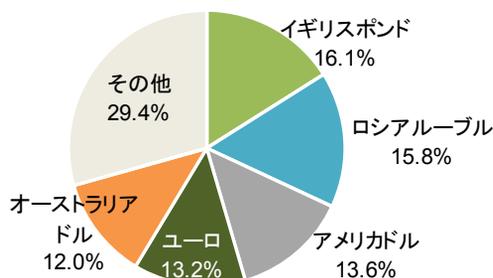
*「パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考:主要通貨(対円)の推移 (2014年12月30日~2015年3月31日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<公社債通貨別組入比率(債券全体)> (2015年3月31日現在)



(右グラフについて)

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

国内景況感への期待が強まるなか、バランスよく恩恵を享受することが期待される

J-REIT
(国内不動産投信)

不動産市況の改善が進み、今後は、物件取得による利回り向上が期待される

- 足元で、長期金利の上昇や公募増資による需給悪化懸念から軟調な展開も見られましたが、J-REIT各社は、増資で獲得した資金を元手に積極的な物件取得を進めており、こうした動きが、J-REITの収益向上につながると期待されます。
- 3月に国土交通省が発表した公示地価(2015年1月1日時点)は、都市部を中心に地価の改善基調が見られており、改めて国内不動産市況の回復傾向が確認されるなど、ファンダメンタルズは改善が続いています。
- J-REITは当面、長期金利変動の影響を受けた展開が予想されますが、分配金利回りは依然として魅力的な水準であるほか、日銀が量的緩和の一環として行なっているJ-REITの買入れも、相場を下支えと考えられます。

日本株式

企業業績への期待と出遅れ感などを背景に、株価の上値を試す展開に

- 日本の株式市場は、他の主要株式市場を上回る上昇となったものの、内外投資家ともに日本株式の保有比率は依然として低く、依然、過小評価が続いていると考えられます。また足元では、日本株式が為替の方向性と関係なく堅調な動きを見せるなど、円安の進展は日本株上昇の必要条件ではなくなりつつあるとみられます。
- 2015年度の企業業績については、円安と原油安の効果がやや遅れて寄与することや、消費税率引き上げの影響の一巡、賃上げの拡がりによる国内消費の回復などから増益が続くと見通され、日本株式は上昇基調が続くことが期待されます。
- 日本企業は、欧米企業と比べて見劣りするROE(自己資本利益率)を高めるために、将来に向けた投資や株主還元を積極化するなど、大きく変化し始めています。緩やかな円安や世界景気の回復などを背景に、企業収益見通しの改善が続く可能性が高いことを踏まえると、中期的に見ても株価は水準を切り上げる動きになると考えられます。

海外債券

対米ドルでは円安基調が見込まれるとともに、インカム収益への期待高まる

- 世界景気は、年後半にかけて緩やかなペースでの回復が見込まれることから、主要先進国の債券は緩やかな利回り上昇が見込まれる一方、新興国市場には、世界のGDPに占める世界シェアに比べて、債券比率が低水準であることなどから、中期的に資金流入が続くと期待されます。
- 為替市場では、米国で利上げに向けた時期の見極めが進められる一方、日本では積極的な量的緩和策が採られていることや、海外金利の上昇などを背景に、対米ドルでは引き続き円安傾向が予想されます。一方、欧州では、日本同様に量的緩和策が進められていることから、対ユーロでは小幅の値動きになるとみられます。
- 新興国通貨については、各国により状況は異なるものの、その多くが歴史的に見て大幅に過小評価されているとみられます。ただし、金利水準が相対的に高まっていることから、これが魅力的な収益源としてとらえられ、下支えにつながると考えられます。

2014年
に続く
連続受賞

当ファンドは、
「リップper・ファンド・アワード・ジャパン2015」
において、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型

■評価期間:10年

■ファンド分類:ミックスアセット 日本円 バランス型



THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS 2015
JAPAN

「リップper・ファンド・アワード・ジャパン 2015」について

「リップper・ファンド・アワード・ジャパン2015」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップper独自の投資信託評価システム「リップperリーダレーティングシステム(リップperリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

- ・評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2014年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンドです。
- ・リップper独自のファンド分類を用い、1つの分類に上記該当ファンドが10本以上存在するすべての分類(「その他セクター」分類、「機関投資家用分類」、「DC(確定拠出型年金)専用ファンド」を除く)を評価対象とします。
- ・評価期間は、「3年間」、「5年間」および「10年間」とし、リップper独自の投資信託評価システム「リップperリーダレーティングシステム(リップperリーダーズ)」で採用している「コンシスタントリターン(収益一貫性)」と同様の評価を行い、各分類の最優秀ファンドを選定します。

リップperは、トムソン・ロイター・グループ傘下で、投資信託の情報、分析ツール、コメントリーを提供するグローバル・リーダです。リップperのベンチマーキングおよびリップper分類は、運用会社を始めとした投資信託市場参加者の皆様から業界スタンダードとして広く認められています。リップperの信頼できるファンド・データ、ファンド・アワード、また投信評価情報は、投資アドバイザー、メディア、個人投資家を含めた皆様に大切な洞察を提供しています。詳しい情報はwww.lipperweb.comをご覧ください。

リップper・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップper・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は
不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

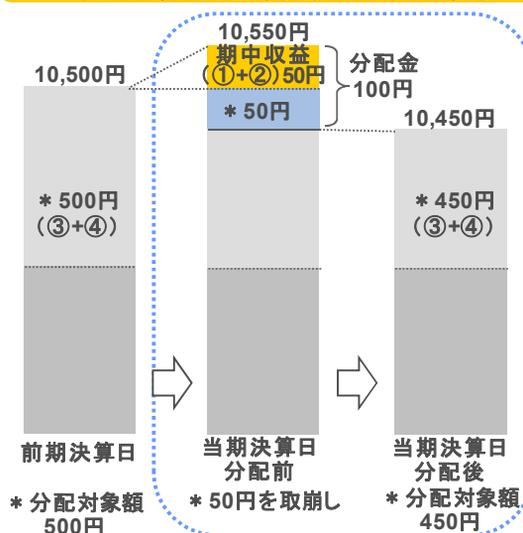
投資信託で分配金が支払われるイメージ



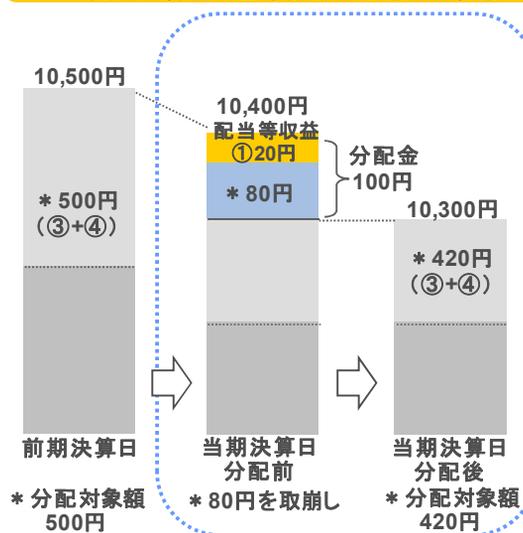
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



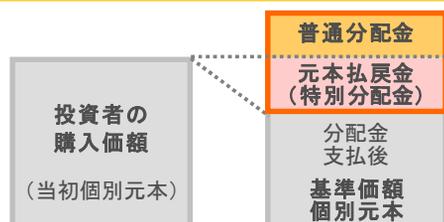
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

【為替変動リスク】

- 一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	<p>購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
信託報酬	純資産総額に対して、年率1.026%(税抜0.95%)を乗じて得た額
その他費用	<p>組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
<p>※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号			○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。